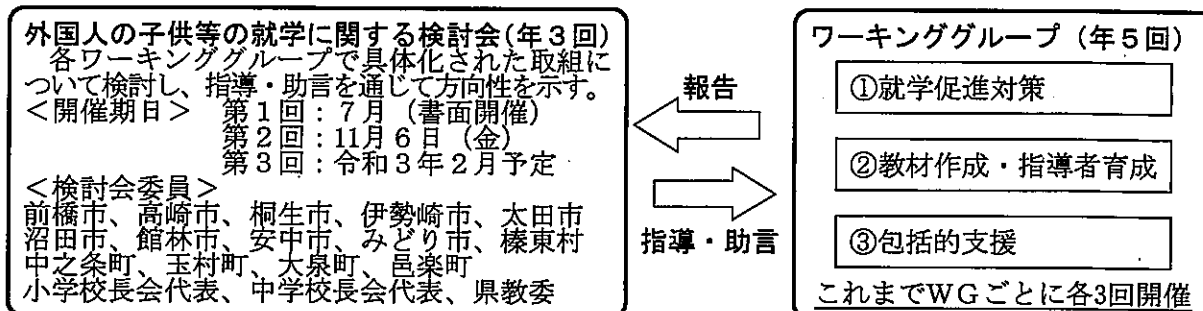


令和2年11月20日
義務教育課教科指導係
担当：大竹(内線4614)

外国人の子供等の就学に関する検討会等の報告について

1 外国人の子供等の就学に関する検討会及びワーキンググループについて



2 これまでのワーキンググループ(第1～3回)における作業内容及び主な意見等について

①ワーキンググループ1：就学促進に関すること

- 「不就学ゼロ」を目指し、就学促進に向けた具体的な取組を提案する。
 - ・就学状況の確認方法
 - ・住民登録担当課と教育委員会との連携

主な意見等

- ・今後、県内の外国人の子供の数は、集住地域だけでなく散在地域も含め増加していくことが予想される。そのため、住民登録から就学に至るまでの流れなど、集住地域、散在地域を含めて、外国人の子供の就学を促進するための参考となる資料等が求められる。
- ・市町村の住民登録担当課によると、外国人数等、市町村の状況によって、住民登録等の担当課は、地域の実情に応じた対応を行っている。
- ・就学の意思の確認が必要であり、外国人の子供や保護者と言葉の壁を乗り越え、コミュニケーションを図り、必要な情報の提供に努める必要がある。

②ワーキンググループ2：教材作成・指導者育成に関すること

- 県内で地域差なく使用できる「日本語指導プログラム」及び「指導教材」を作成する。
- 地域の中核となる日本語指導教員等を育成する。
 - ・日本語指導プログラム及び指導教材の選定及び作成(就学案内及び学校紹介用動画を含む)
 - ・日本語指導教員等の指導力育成に向けた資料の作成

主な意見等

- ・外国人の子供が在籍学級での生活に馴染み、安心して仲間と学び合える学級づくりを行うことがまず大事であり、そのための支援の在り方を示すべきである。
- ・日本語を学び始めたばかりの外国人の子供に対して、集住地域のこれまでのノウハウを生かしながら、散在地域においても柔軟に活用できる日本語指導プログラムが必要である。
- ・外国人の子供が学校生活の大半を過ごすのは在籍学級であり、在籍学級での活動参加のための支援を示すことは、担任教師等にとっても授業づくりを見直す機会とすることができる。そのために、具体的な支援方法を示すことが必要である。

③ワーキンググループ3：包括的支援に関すること

- 地域のリソースを活かした「包括的支援ネットワーク」を構築する。
 - ・地域のリソースの洗い出しとキーパーソンの発掘
 - ・多文化共生教育の推進に向けた指導資料の選定及び作成

主な意見等

- ・外国人の子供またはその保護者と対応するときに、どこに相談したらよいかといった情報がわかっているだけでも、担任教師は自信を持って対応することができる。
- ・国際交流協会やボランティア、NPO団体等の支援活動はそれぞれ行われているが、学校とのネットワークに課題がある。
- ・学校と保護者の間で文化や習慣の違いが原因で、コミュニケーションが十分にとれず、意見が食い違うなど、トラブルとなるケースもあり、そのようなことは、子供同士の間でも起こりうる。外国人の子供の家庭に日本の文化や習慣を理解してもらうのと同時に、受入れる学校側も文化の違い等を理解していく必要がある。

3 第2回検討会（11月6日）において御協議いただいた事項及び主な意見等

○ 様々な状況にある外国人の子供の保護者の関心を学校に向けるための具体策について

主な意見等

- ・保護者が市町村の窓口や学校に最初に来た際、本人や家族、友人、仕事の関係者など、学校から保護者へ確実につながる連絡先を複数確保しておくことよい。
- ・市町村の窓口、就学に関するパンフレット等を設置したり、就学時健康診断前の5歳児健診においても、就学案内を出したりして、就学に関する情報を知る機会を増やせるとよい。
- ・外国人の子供の保護者の勤務先や外国人コミュニティなどにも、就学に関する情報を伝えることも必要と考える。
- ・各市町村の住民登録担当課と教育委員会が、同じ建物にある場合なら就学の手続きがしやすいが、各市町村で状況が異なるため、連携の在り方や役割を確認しておくことよい。 他

○ 外国人の子供の増加に対応するための、学習指導や生活指導等に関するコンテンツ等について

主な意見等

- ・ワーキンググループで作成中の「学校生活支援Q&A」については、実際に指導に当たる学校現場の課題と直結した内容、現場の教員が見た時にすぐに役立つ内容になるとよい。
- ・Q&Aとして掲載されている項目だけではカバーしきれない内容については、すぐに対応できるような相談窓口等があるとよい。
- ・高校進学を見据えて、義務教育段階における教科指導の充実が必要である。そのために、具体的な支援方法が示された資料等があるとよい。
- ・一人一台端末導入を見据えて、ICTで活用できる教材の研究を進めるなど、今後の日本語指導の在り方を考えていく必要がある。 他

○ 外国人の子供に対する学習指導、心理的・福祉的なサポートに当たっての連携等について

主な意見等

- ・学校の立場とすると、外国人の支援団体等を活用したいと考えていても、団体の詳細がわからない状態で協力依頼することは難しい。支援団体等の活動目的や内容がわかるとよい。
- ・外国人コミュニティとの協力も含めて、学校だけで支援団体等とつながることは難しい面がある。教育委員会が学校と支援団体等との仲立ちの役割を果たしていく必要もある。
- ・高校教育を見据えて支援を考えていくということからも、キャリア教育の視点からの検討が必要である。
- ・高校への進学を希望する生徒向けの動画コンテンツなどを作成し、公開していくといったことを考えていくことも必要であろう。 他



今後の予定

- ・本検討会でいただいた意見等を参考に、今後の各ワーキンググループで、更に検討を進める。
- ・第3回検討会（令和3年2月予定）において、各ワーキンググループの検討内容を報告し、指導助言をいただくとともに、次年度の取組の方向性を示す。

4 令和2年度及び令和3年度の取組の方向性

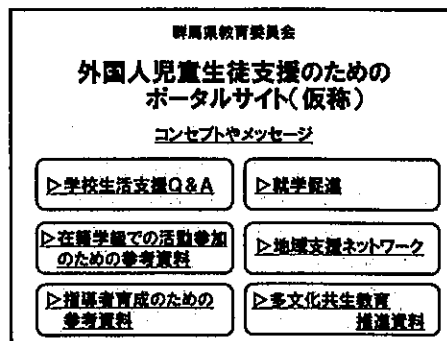
(1) 令和2年度

○ 外国人児童生徒支援のためのポータルサイト（仮称）の開設（令和3年3月予定）

- ・全県のどの地域においても、本サイトにアクセスすることで、外国人児童生徒等の教育に関する情報等をすぐに活用することができるようにする。
- ・これまでに外国人児童生徒等が在籍していなかった学校においても、先生方が自信をもって指導に当たれるようにするための資料の充実を図る。

(2) 令和3年度

- ポータルサイトの充実（掲載コンテンツ、指導資料の内容等）
- 外国人児童生徒等教育に係る現状の把握（国の調査等を活用予定）
- 本年度の検討会及びワーキンググループ等で出された新たな課題への対応



<ポータルサイト スタート画面(案)>